

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

朝日村まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

長野県東筑摩郡朝日村

3 地域再生計画の区域

長野県東筑摩郡朝日村の全域

4 地域再生計画の目標

本村の人口は、2000 年の 4,908 人をピークに減少しており、2025 年には 4,004 人（長野県「毎月人口異動調査」）まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、2050 年には総人口が 2,955 人となる見込みである。

年齢 3 区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14 歳）は 2000 年の 937 人をピークに減少し、2020 年には 525 人となる一方、老年人口（65 歳以上）は 2000 年の 1,095 人から 2020 年には 1,375 人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64 歳）も 2005 年の 2,894 人をピークに減少傾向にあり、2020 年には 2,379 人となっている。今後の推計では、老年人口は 2040 年から減少となるが、高齢化率は 2060 年まで上昇を続け、同年には 47.1%となる見通しである。

自然動態をみると、出生数は 2000 年 49 人をピークに減少し、2024 年には 13 人となっている。その一方で、死亡数は 2024 年には 69 人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は△56 人（自然減）となっている。

本村の社会増減は、2019 年まで年間約 5 人前後の社会減であったが、コロナ禍の時期である 2020 年～2021 年にかけて年間 50 人の社会減となった。近年継続してきた宅地造成の停滞の時期と重なるため、転入者増には住宅施策が重要である

といえる。年齢別の純移動数をみると、1990 年以降、10 代から 20 代前半が社会減となっており、進学や就職により本村を離れる若者が多いことが想定される。さらに、女性は 20 代後半までが社会減となっており、男性に比べて本村に戻る人口が少ないことが考えられる。

本村では、将来的に急激な人口減少・少子高齢化が予測されており、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、村民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や住居地の整備、地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 来たい、住みたい、魅力あふれるむらづくり
- ・基本目標 2 人の活躍×地域らしさを活かしたむらづくり
- ・基本目標 3 安らぎを感じ、心豊かに暮らせるむらづくり
- ・基本目標 4 支えあい、次代につなぐむらづくり

【数値目標】

5-2 の ①に掲げる事業	K G I		基準値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	年間出生数		13人	28人	基本目標 1
	子育て支援に 満足している 割合	未就学児 保護者	56.9%	60.0%	
		小学生保 護者	47.8%	52.0%	
	朝日村への誇りや愛着を 感じている割合		59.2%	62%	
	今後も朝日村に住み続け たいと思う割合		58.8%	62%	
	社会増減（年）		1人	5人	
イ	納税義務者一人当たりの 課税対象所得（年）		285.4万円	312万円	基本目標 2
	農業産出額（年）		26.4億円	26.7億円	
	農業の保全の推進に満足		11.6%	15.0%	

	している割合				
	児童・生徒が楽しく学校に通えている割合		82.3% (R3～R5)	85% (R7～R11)	
	「困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている」児童・生徒の割合		64% (R3～R5)	68% (R7～R11)	
	生涯学習の充実に満足している割合		12.1%	19%	
	幸福度（元気高齢者、居宅要支援・要介護高齢者）	元 気 高 齢 者	6.95点	6.95点	
		居 宅 要 支 援	6.24点	6.24点	
	「高齢者福祉の充実」に満足している割合		18.5%	26%	
	何らかの地域のグループ・組織活動に参加している人の割合		44%	44%	
ウ	健康寿命（歳）	男	81.1歳	82歳	基本目標 3
		女	87.9歳	88歳	
	「保健・医療提供体制の充実」に満足している割合		23.6%	31.0%	
	「地域共生の構築（住民が互いに支え合う地域づくり）」に満足している割合		9.5人	16.5人	
	「防災体制の強化」に満足している割合		17.6%	25.0%	
	朝日村は暮らしやすいと思う割合		59.1%	62.1%	
	「公共交通の充実」に満足していない割合		34.4%	31.4%	
エ	CO2排出量		27.0千t-CO2 (R3)	25.0千t-CO2 (R8)	基本目標 4
	朝日村のむらづくりの満足度		2.98点	3.07点	
	区や地区の活動に参加している割合		35.6%	43.0%	
	地区加入率		80.9% (R6)	81.6%	
	行政情報を十分に入手できていると感じている割合		61.4%	64.4%	

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

朝日村まち・ひと・しごと創生推進計画

ア 来たい、住みたい、魅力あふれるむらづくり事業

イ 人の活躍×地域らしさを活かしたむらづくり事業

ウ 安らぎを感じ、心豊かに暮らせるむらづくり事業

エ 支えあい、次代につなぐむらづくり事業

② 事業の内容

ア 来たい、住みたい、魅力あふれるむらづくり事業

本村が魅力にあふれ、暮らしたいと思われるむらづくりを行い、人口の自然増加、社会増加へ直接的につながる取組を進める事業

【具体的な事業】

- ・結婚・妊娠・出産へ向けた支援事業
- ・子どもの健やかな育ちを支える取組推進事業
- ・暮らしたい、暮らし続けたいと感じる移住・定住施策推進事業
- ・体験・潜在型観光の振興事業 等

イ 人の活躍×地域らしさを活かしたむらづくり事業

本村の特長を活かしながら、産業振興を図るとともに、誰もが十分な教育を受け、また、活躍できる環境づくりが求められるため、村民誰もが活躍できる取組を進める事業

【具体的な事業】

- ・村の産業振興と働く場の確保事業
- ・特色のある教育・生涯学習の充実
- ・誰もが活躍できる社会環境づくり 等

ウ 安らぎを感じ、心豊かに暮らせるむらづくり事業

行政や関係機関、関係団体、地域組織、村民が一体となって、安心して暮らし続けられる環境を整備していくことが必要となるため、村民誰

もが安心して暮らし続けられるための取組を進める事業。

【具体的な事業】

- ・心身の健康づくりの推進事業
- ・保健・医療提供体制の充実
- ・地域活動の促進事業
- ・地域の防災体制の強化事業
- ・公共交通の充実及び新しい交通体系の研究事業
- ・安全な水環境の確保事業
- ・再生可能エネルギーの導入推進と省エネルギーの啓発事業 等

エ 支えあい、次代につなぐむらづくり事業

村民と行政とが手を携え、情報や価値観を共有しながら、村政と一緒に前へ進めていく必要があるため、協働のむらづくりの推進や村政情報の発信、適切な行財政運営、公共施設のマネジメントに取り組む事業。

【具体的な事業】

- ・協働のむらづくりの推進
- ・わかりやすい情報発信・情報共有
- ・効率的かつ効果的な行政サービスの充実
- ・健全で持続可能な財政運営の実施
- ・D Xの推進
- ・計画的な公共施設の維持・管理 等

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

663,000 千円（2025 年度～2029 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度7月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本村公式W E Bサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2030 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2030 年 3 月 31 日まで